

重要業績指標進捗状況調査表

資料3-2

施策 No.	推進 方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当 課		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和3年度未取組状況				目標値 (各年度末)					
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4		R5	
1	3	3-2	総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定	—	策定中 (H31)	—	策定済	達成	令和2年度末までに各担当部署において策定した個別施設計画に基づき、現在の本市の人口や財政、個別施設の状況を反映した公共施設等総合管理計画の見直しを行った。	—	策定	—	—	—	R2年度中に総合管理計画に基づく各施設の個別施設計画を策定し、各施設における長寿命化や機能維持、規模の最適化等を図っていく。	財産管理活用課
5	2,6	2-1 6-1	市域における住宅用太陽光発電システム設置件数	累計	5,615件 (R2)	7,000件	5983 (見込み)	順調	・太陽光発電に関する情報の収集 ・ホームページ等で、太陽光発電システム設置のメリットなどを市民に周知	令和4年度より、住宅用太陽光発電システム等を設置する市民を対象に、補助金を交付している。	—	6,000件	6,500件	7,000件	第3次徳島市環境基本計画に定める定量目標値(10,000件(R12))に基づく。令和2年度時点で5,615件であったが、年間500件程度の上積みを目指し、中間(R5)時点での7,000件設置を目標とする。	環境保全課
7	2,8	2-6 8-1	徳島市災害廃棄物処理計画の策定	—	策定済 (H28)	—	100%	達成	徳島市災害廃棄物処理計画においてはH28年6月に策定済で最終目標値を達成済	—	—	—	—	—	巨大災害が発生した場合に備え、災害廃棄物を迅速かつ適切に処理することを目的とし、平成28年度に策定している。	環境政策課
8	8	8-1	新たな一般廃棄物中間処理施設の整備	—	新しい場所での建設に向けて計画の見直しを行うとともに、新たな広域整備の方向性を定める。(R3)	一般廃棄物中間処理施設整備実施計画、環境影響評価の継続及び造成工事詳細設計作成	施設整備基本計画、循環型社会形成推進地域計画の見直し及び計画段階環境配慮書の再手続(未完了のため令和4年度に繰越)	要努力	令和3年度は、施設の建設予定地を飯谷町からマリンピア沖洲に変更し、施設整備基本計画の見直し等を開始するとともに、マリンピアの企業を個別に訪問して説明するなど、地域の方々の理解醸成に努めた。	地域の方々の意見や要望を踏まえ、令和3年度に完了予定であった施設整備基本計画の見直し等を進める。	—	施設整備基本計画、循環型社会形成推進地域計画の見直し及び計画段階環境配慮書の再手続	一般廃棄物中間処理施設整備実施計画、環境影響評価の着手及び造成工事基本設計作成	一般廃棄物中間処理施設整備実施計画、環境影響評価の継続及び造成工事詳細設計作成	R4年度からR7年度まで新たな施設整備実施計画及び環境影響評価等に取り組む、R8年度からの工事着手を予定している。	環境施設整備室
13	6,8	6-3 8-1	ごみ焼却施設の老朽化対策	—	主要設備の維持補修・整備工事を実施(H31)	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事の実施	順調	焼却施設の性能を維持するための定期補修工事と処理能力の回復を図るための整備工事を計画的に実施した。	一般廃棄物中間処理施設の整備事業計画を踏まえ、老朽化が進むごみ焼却施設の安定稼働を継続するため、計画的な予防保全に集中的に取り組む。 中間処理施設の一般的な更新年数が20～30年である中、東西ごみ焼却施設は稼働から43年、31年が経過しており、想定外の破損・故障が発生している。更新時期を大幅に過ぎた設備もあるため、施設の整備を早急に行い、安定稼働が出来るようにする。	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	東部環境事業所ごみ処理施設及び西部環境事業所ごみ処理施設は、ともに施設の老朽化が著しく、災害時にも安定して施設が稼働できるように、整備計画に基づき設備の維持補修及び整備を実施していく。	東・西部環境事業所施設課
15	8	8-1 8-2	災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数	単年	60人 (H31)	60人	0人	要努力	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、災害ボランティアコーディネーター養成講座は未実施であるが、徳島市社会福祉協議会において、徳島市災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を実施した。	災害発生時において、地域の多様な機関との連携・支援が円滑に行えるよう活動支援体制を構築を推進する。	60人	60人	60人	60人	災害ボランティアコーディネーターへのフォローアップや地域での実地訓練等を実施し、令和5年度に目標値60人を目指す。	健康福祉政策課
16	8	8-1 8-2	災害ボランティアセンター体制整備事業5ヶ年計画(H29～R3)	—	計画3年目 (H31)	—	計画終了	達成	災害ボランティアセンターにおいて円滑なボランティア活動が行えるよう、必要な資機材整備を行った。	—	計画4年目	計画終了	—	—	地域防災計画に基づき開設している災害ボランティアセンターにおいて、円滑なボランティア活動が行えるよう、必要な資機材整備を平成29年度から5ヶ年計画で支援する。	健康福祉政策課
17	1,2	1-3 1-4 1-5 2-7	福祉避難所の収容可能人数	累計	1,324人 (H31)	1,600人	1,775人	達成	障害者(児)施設、高齢者施設の合計3施設と協定を締結し、福祉避難所の指定を行った。	—	1,548人	1,565人	1,582人	1,600人	R元年度末で1,324人であるが、社会福祉施設等や小中学校・公民館等、公的な宿泊施設・ホテル・旅館等に対し、福祉避難所の指定について協力を求め、R5年度末に1,600人を目指す。	健康福祉政策課

施策No.	推進方針No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値(R5年度末)	令和3年度末取組状況				目標値(各年度末)					目標値等の概要
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5		
18	1,4	1-3 1-4 1-5 4-2 4-3	避難行動要支援者の個別計画作成者数	累計	755人(H31)	2,000人	1,277人	要努力	令和3年5月の災害対策基本法改正に対応するため、同意書等の様式を見直すとともに、新規の要支援者に対し情報提供の同意及び個別計画作成の依頼を行った。	令和3年度は、前年度より同意確認及び個別計画作成の依頼件数が少なかったため、個別計画作成者数は自然減により減少した。今後は、災害対策基本法改正の趣旨を踏まえ、独居世帯など優先度の高い要支援者について個別計画作成を促進するとともに、個別計画作成における福祉専門職等との連携・協力を推進するため、関係団体等との連絡調整、協議を進めていく。	1,420人	1,600人	1,800人	2,000人	R元年度末で1,024人であるが、R2年度は5か年計画の最終年度として、加茂名、国府、南井上、北井上地区において、名簿提供の本人同意と合わせた個別計画作成の啓発を行い、目標値1,420人を目指す。新たに要支援者となった人や個別計画の未作成者に対しては、地域と連携しながら個別計画の作成(名簿提供の同意を含む。)を支援し、R5年度に目標値2,000人を目指す。	健康福祉政策課
19	1,2	1-4 2-6 2-7	予防接種者数・接種率の増加	単年	事業実施中(H31)	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	1期 92.8% 2期 95.8%	要努力	広報等で接種勧奨。 1期対象者については、1歳6か月児健康診査の通知に接種勧奨ちらしを同封した。 2期対象者については、広報に加えて、6月に保育所や幼稚園に、11月ごろに就学時健診時にちらしを配付した。また対象者全員に4月に接種勧奨はがきを郵送し、未接種者へはその後3回にわたり接種勧奨はがきを郵送した。	1歳6か月児健康診査時に麻しん風しん混合ワクチンの接種状況を確認し、未接種者への接種勧奨を徹底することで1期の接種率を上げる。	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	毎年度の個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上を目指す。	子ども健康課
20	5,8	5-1 5-2 8-7	徳島県企業BCP認定制度における市内企業者の認定数	累計	8社(R1.12)	16社	13社	順調	BCP策定支援セミナーを、東京海上日動火災保険株式会社及び損害保険ジャパン株式会社と共同開催。(オンライン) 参加企業 39社	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ、より確実にBCP策定ができるよう、セミナーのオフライン開催を目指す。	10社	12社	14社	16社	R元年度末時点で認定されている市内企業数は8社であった。今後は、年2社以上の登録数を保ち、R5年度には累計で16社以上が登録されるよう目指す。	経済政策課
21	7	7-6	県単治山事業による治山対策の実施	—	県単治山事業西地地区水路工事の実施(H31)	—	県単治山事業海先地区水路工事の実施	達成	水路工 L=13.0m	—	県単治山事業海先地区水路工事の実施	県単治山事業海先地区水路工事の実施	予算と必要性に応じて事業実施	—	徳島市国土強靱化地域計画策定時には、R5年度の目標値を設定していなかったが、R2～R3年度は海先地区での水路工事を実施し、以降は予算と必要性に応じて実施を検討する。	農林水産課
22	5,7	5-5 7-6	中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	累計	399,882㎡(H31)	375,662㎡	375,662㎡	達成	事業に取り組む中山間地域4集落の農用地375,662㎡において、適切な農業生産活動及び管理が行われた。	—	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡	第4期対策はR元年度までの実施で、約40haが対象農用地とされていた。第5期対策(R2年度～R6年度)では、当初、事業に取り組む集落の予定が8集落あり、その農用地面積が740,640㎡であったが、今年度、事業に取り組む集落が4集落であったため、その4集落の農用地面積が375,662㎡となった。	農林水産課
23	7	7-6	鳥獣侵入防止柵の設置延長	累計	78.5km(H31)	92.0km	88.3km	順調	設置地区数 4地区 受益戸数 11戸 ワイヤーメッシュ柵H=1.2m L=2,052m ワイヤーメッシュ柵H=1.0m L=200m 合計 L=2,252m	—	85.1km	87.4km	89.7km	92.0km	R5年度までに92.0kmの侵入防止柵設置を目標としている。	農林水産課
25	7	7-6	開設・改良工事の延長	累計	大谷線 L=55 紅葉山線 L=1,261(H31)	大谷線 L=85 紅葉山線 L=1,600(R2終了予定)	婆羅尾線 L=30.6m	達成	擁壁工 L=30.6m ガードレール設置工 L=30.0m アスファルト舗装 A=37.0㎡	—	大谷線 L=60 紅葉山線 L=1,600(紅葉山線は終了)	大谷線 L=70(休止)	大谷線 L=80	大谷線 L=85 紅葉山線 L=1,600(R2終了予定)	R2年度は林道大谷線開設工事及び林道紅葉山線舗装工事、R3年度は林道大谷線開設工事を継続して実施し(休止)、以降は予算と必要性に応じて実施を検討する。R4年度以降については、予算と必要性に応じて事業実施する。	農林水産課
26	7	7-6	機能保全計画に基づく水利施設整備事業(H23～R3)	累計	73.6%(H31)	—	100%	達成	排水路側壁の整備を行った。	—	95.6%	100%	—	—	R元年度時点でL=699mを施工済であったが、R2年度にL=80mを施工し、R3年度に目標値L=815mの事業完了を目指す。	耕地課

施策No.	推進方針No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値(R5年度末)	令和3年度末取組状況				目標値(各年度末)					目標値等の概要	課
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5			
27	8	8-5 8-6	地籍調査進捗率	累計	24.13% (H30)	26.67%	25.82%	順調	大規模災害等により被災した後、速やかな復旧復興に資するため、南海トラフ地震が発生した際の津波浸水想定地域を重点的に調査している。 令和3年度は津田地区で地籍調査を実施し、調査手法についても令和2年の国土調査法の改正により施行された「街区境界調査」を導入することで、調査の迅速化に取り組んだ。	—	25.28%	25.74%	26.20%	26.67%	第7次国土調査事業十箇年計画の対象面積における地籍調査済み面積に法務局が実施する不動産登記法14条地図作成面積を加えた実質地籍調査進捗率とし、津波浸水想定区域内の早期完成を目指す。	都市建設政策課	
28	6	6-4	事業用地取得率(面積ベース)	累計	81.39% (H31)	100%	89.6%	順調	次年度の不動産売買契約の締結に向け地権者との交渉を進めている。	—	86.33%	90.12%	100%	100%	住吉万代園瀬橋線(南昭和町工区)事業用地取得のため、地権者と交渉を進め、R4年度末の用地取得完了を目指す。必要となる用地面積は6633.04㎡である。	道路建設課	
29	1,7	1-1 7-1 7-3	危険な空き家の除却数	累計	131戸 (H31)	205戸	193戸	順調	市民等からの空き家に関する相談等に対し現地調査を実施するとともに、長年放置された管理不十分な空き家の所有者等に適切な維持管理を行うよう啓蒙を行った。 また、危険な空き家の所有者等が除去を行う場合にその費用の一部を補助した。	—	161戸	176戸	191戸	205戸	R元年度当初時点で累計131戸を除却した。R2年度以降は、年間15戸の除却を目標とし、R5年度の目標値205戸を目指す。	建築指導課	
30	1,7	1-1 7-3	既存木造住宅の耐震改修工事件数	累計	899件(R1)	1,420件	1,224件	順調	既存木造住宅の耐震化を促進するため所有者等に対しアンケートの実施及び個別相談会を開催し補助制度等の啓蒙を図った。 また、耐震改修等を行う場合にその費用の一部を補助した。	—	1,120件	1,220件	1,320件	1,420件	年間100件の耐震改修工事等への支援を目指す。	建築指導課	
31	1	1-1	外壁改修工事実施数	累計	3棟 (H31)	13棟	7棟	順調	外壁の劣化が進んでいる1棟の住宅の外壁改修を実施した。	—	6棟	7棟	10棟	13棟	R元年度時点で3棟であったが、年間3棟程度の改修を確保し、R5年度に目標値13棟を目指す。	住宅課	
32	1	1-1	矢三西住宅建替事業	—	建替のための地質調査・基本設計を実施済 (H31)	—	外構工事を除く、建設工事の出来高目標を60%	順調	建設工事に着手した。工事の進捗は目標値に少し届いていないが最終目標値であるR4年度建替完了には支障がない。	—	実施設計の完了	外構工事を除く、建設工事の出来高目標を70%	建替完了	—	R元年度は地質調査、基本設計が完了した。R2年度は実施設計を完了し、R4年度内に建設工事及び外構工事を終え、建替を完了する。	住宅課	
33	6	6-4	四国横断自動車道周辺対策	累計	整備中 (H31)	80%	57%	順調	周辺対策事業は、川内町米津干拓地区から旭野・小松・下別宮地区の道路・河川・環境などの対策事業を行った。工事等に伴う詳細設計から現場施工(用地確認)を行った。	地元交渉、関係機関との協議を密に行いながら予算の可能な範囲で事業を継続し、工事実施率の向上を図る。	48%	59%	77%	80%	整備計画に基づき実施する。	広域道整備課	
33	6	6-4	四国横断自動車道側道整備	累計	整備中 (H31)	100%	65%	順調	側道工事委託先であるNEXCOが高速道路本線部分の工事を優先的に施工しており、側道整備においては川内町米津干拓地区～川内町旭野地区の工事を行った。	地元交渉、関係機関との協議を密に行いながら予算の可能な範囲で事業を継続し、工事実施率の向上を図る。	44%	65%	100%	100%	整備計画に基づき実施する。	広域道整備課	
33	6	6-4	徳島環状道路周辺対策	累計	整備中 (H31)	33%	4%	順調	周辺対策事業は、上八万町川西地区排水機場及び排水機場への進入道路の詳細設計等を行った。	地元交渉、関係機関との協議を密に行いながら予算の可能な範囲で事業を継続し、実施率の向上を図る。	—	4%	19%	33%	整備計画に基づき実施する。	広域道整備課	
34	1,2,5,6, 8	1-1 2-1 2-2 2-4 2-5 5-5 6-4 8-5	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	累計	66% (H31)	82%	76%	順調	「徳島市橋梁耐震化計画」に基づき、対象橋りょうの耐震化対策を実施した。	—	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	道路建設課	

施策No.	推進方針No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値(R5年度末)	令和3年度末取組状況				目標値(各年度末)					目標値等の概要
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5		
35	9	1-1 2-1 2-2 2-4 2-5 5-5 6-4 8-5	長寿命化対策の橋りょう数	累計	11橋(R2)	149橋	77橋	順調	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、対象橋りょうの長寿命化対策を実施した。	目標は達成できているが、国の交付金等の財源確保が課題である。	46橋	76橋	110橋	149橋	徳島市の管理する橋りょうについて、「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」の行動計画における目標値に準拠している。	道路建設課 道路維持課 耕地課
38	2,5,6,8	2-1 2-2 2-4 2-5 5-5 6-4 8-5	道路ストック点検の進捗率	累計	44%(H30)	100%	68%	順調	道路照明灯30基、道路標識64基の点検を完了したことにより、道路ストック点検の進捗率は68%となった。	—	60%	70%	80%	100%	道路照明灯、道路標識等の健全度を適切に把握するため、計画的に点検を実施し、安全な道路交通を確保する。	道路維持課
39	2,6	2-6 6-3 6-5	下水道施設の地震・津波対策	—	耐震・耐津波の実施(H31)	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震・耐津波対策工事の設計 耐震・耐津波診断の実施	順調	令和2年12月に策定した公共下水道の処理場・ポンプ場施設に係る耐震・耐津波化計画に基づき、耐震・耐津波対策工事の詳細設計を実施した。都市下水路ポンプ場の全9箇所のうち、津田中央・新浜ポンプ場の2箇所について耐震・耐津波診断を実施した。	耐震・耐津波対策工事の詳細設計に関する成果は令和4年度に繰越となったが、令和4年度には目標のとおり耐震補強工事を開始する予定である。	耐震・耐津波化計画の策定	耐震・耐津波対策工事の設計	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震診断を順次実施し、耐震・耐津波計画の策定が完了した段階で、目標値の設定を行う予定である。	下水道整備課 河川水路課
40	1	1-4	都市浸水対策達成率	累計	71.8%(H30末)	72.7%	75%	達成	北部処理区(渭北分区)における公共下水道の整備、八万南等における都市下水路の新規整備により、達成度が増加した。 田宮西・八万南都市下水路で函渠整備を行った。 また、加茂名・矢三東・八万南都市下水路で一部未施工箇所の現地測量を行った結果、既設水路の形状で都市下水路の計画流量を満たすことが判明したため、この箇所を整備済みとした。	—	72.1%	72.3%	72.5%	72.7%	現状値71.8%(H30末)から目標値72.7%(R5末)までの直線補間により、年次ごとの目標値を定める。	下水道整備課 河川水路課
41	9	2-6 6-3 6-5	長寿命化計画(H25～H31)に基づく改築工事の進捗率	累計	80%(H30)	80%	80%	達成	平成31年度からの繰り越し工事として、令和2年度に長寿命化計画に基づく改築工事を実施して計画は終了した。	長寿命化計画に基づく改築工事は終了し、令和3年度からはストックマネジメント計画に基づく改築工事へ移行した。	80%	80%	80%	80%	長寿命化計画に基づく改築工事は、H31年度(進捗率80%)で事業が終了しており、今後はストックマネジメント計画に基づく改築工事を進め、現状値0%(H31)から目標値100%(R5)までの直線補間により、年次ごとの目標値を定める。	下水道整備課
41	9	2-6 6-3 6-5	公共下水道ストックマネジメント計画(R1～R5)に基づく改築工事の進捗率	累計	0%(H31)	100%	設備23% 管渠11%	要努力	設備については、処理場・ポンプ場における機械・電気設備の改築工事を実施。国庫補助金配分額等を考慮して順次工事を発注。令和3年度末までに全56施設のうち13施設が完成し、進捗率23%となった。管渠については、約580mの下水管渠改築設計業務の委託を完了させ、約300mの改築工事を実施したことにより、計画総延長3.58kmのうち令和3年度末までに0.39kmが完成し、進捗率11%となった。	設備については、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受け、設計及び工事発注が遅延した令和2年度からの繰越事業を完了させた。今後は早期発注に努めるとともに、事業の施工順序も精査しながら、引き続き老朽化対策を推進する。管渠についても新型コロナウイルスの影響を受け年度内に竣工した工事が少なかったため、目標の達成には及ばなかった。しかしながら、補正予算を要求するなどして進捗率向上に向けて努力している。本事業は老朽化した管路施設の破損による道路陥没事故等を未然に防止するための重要な事業であり、引き続き実施する必要がある。	25%	50%	75%	100%	長寿命化計画に基づく改築工事は、H31年度(進捗率80%)で事業が終了しており、今後はストックマネジメント計画に基づく改築工事を進め、現状値0%(H31)から目標値100%(R5)までの直線補間により、年次ごとの目標値を定める。	下水道整備課

施策No.	推進方針No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値(R5年度末)	令和3年度末取組状況				目標値(各年度末)					目標値等の概要	課
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5			
41	9	6-5	都市下水道ストックマネジメント計画(R1~R5)の策定数	累計	2(R2)	4	3	順調	既計画に位置づけられた津田中央・新浜ポンプ場に、施設の老朽化が進む八万ポンプ場を新規で追加し、計3箇所による都市下水道ストックマネジメント計画を策定した。	—	2	3	3	4	都市下水道施設の老朽化状態を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら計画的かつ効率的な施設管理計画を策定する。	河川水路課	
45	1	1-3	津波避難施設整備	累計	7箇所(H31)	10箇所	9箇所	順調	津波避難施設(川内町大松・加賀須野・平石夷野・北原・旭野北・旭野南)について点検及び維持管理を行い、施設の機能維持を図った。	津波緊急避難場所として指定予定していたNEXCO西日本の徳島南部自動車道徳島本線料金所従業員駐車場は、工事の遅れから令和4年3月21日に完成し、その後、津波緊急避難場所として同社と令和4年5月20日に協定締結し、最終目標値である10箇所を達成した。	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	従前から指定しているNEXCO西日本高速道路事務所駐車場(応神町古川)に加えて、H26年度に川内町米津・富士吉、H30年度に川内町加賀須野・大松・平石夷野・北原に整備。R2年度の川内町旭野・小松及び料金所駐車場の整備により、徳島市における津波避難困難地域は解消する。	危機管理課	
47	1	1-1 1-3	家具転倒防止対策事業実施世帯数	累計	840世帯(H30)	推進	24件	順調	家具等転倒防止器具を自身で取り付けることが難しい高齢者や障害者のいる世帯に、地震の際の家具等の転倒による被害を防止・軽減することを目的として、取付を支援した。防災対策課窓口にリーフレットを設置、広報とくしま、ホームページ等で周知を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、申請数は低調に推移している。	—	推進	推進	推進	推進	事業の周知・啓発を図り、家具転倒防止対策を推進する。	防災対策課	
49	1,2,4	1-3 1-4 1-5 2-2 4-1 4-2 4-3	通信機器のデジタル化率	累計	47.1%(R1)	100%	47.1%	順調	大規模災害発災直後にも人命救助活動等に空白の時間が生じないように、市内一円をデジタル通信網でカバーすることにより直接通信が可能で、複数回線使用が可能な災害に強い自営通信システムを構築することとし、令和4年度に実施設計業務を実施できるよう予算計上を行った。	—	47.1%	47.1%	100%	100%	現在、デジタルMCA防災行政無線機41基、衛星電話32基、合わせて73基(総数155基の47.1%)を配置している。防災行政無線機(アナログ)82基については、早期のデジタル化移行に向けて、現在、検討を進めている。	防災対策課	
50	2	2-1	備蓄食料数(流通備蓄除く)	単年	117,000食(H31)	117,000食	117,000食	達成	県災害時相互応援連絡協議会が策定した「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」に基づき、避難所における被災者が必要な1日分を備蓄目標として、各指定避難所に分散備蓄をしている。賞味期限が5年であることから、賞味期限が残り1年となった備蓄食料の更新を行った。	—	117,000食	117,000食	117,000食	117,000食	本市では直接備蓄として117,000食と事業者との協定により約50万食の流通備蓄を確保している。なお、徳島県災害時相互応援連絡協議会で定めた「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」では、1日2食分185,000食としている。	防災対策課	
51	9	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5	地区自主防災連合組織結成状況(全29組織)	累計	28組織(H31)	29組織	28組織	順調	個々の自主防災組織の充実及び活性化を図るため、未結成地区のコミュニティ協議会と協議し、小学校区を単位とした地区自主防災連合組織の結成促進に努めた。	—	29組織	29組織	29組織	29組織	地区自主防災連合組織全29組織の結成を目指している。	防災対策課 予防課	
51	9	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5	自主防災組織結成率	累計	45.7%	47.0%	43.82%	要努力	自主防災組織の結成促進のため、自主防災組織に加入していない世帯について、地域の自主防災連合組織が開催する避難訓練や防災訓練への参加を呼びかけてもらうとともに、町内会・自治会等を対象に自主防災組織結成促進のための研修会を実施するなど、自主防災組織の結成促進に努めた。	新型コロナ感染拡大の影響を受け、地域の防災訓練等の実施回数が大幅な減少となったが、市民一人ひとりの災害に対する危機意識は高まってきている状況である。しかし、人口減少や少子高齢化、若年世代の地域への繋がりが希薄な状況となるなど、地域の防災活動には一層の支援と活性化が必要である。このため社会情勢の変化等に対応した防災訓練等の実施方法などを検討し、成果指標の目標値の達成に努める。	45.8%	46.0%	46.5%	47.0%	結成率は自主防災組織への加入世帯数/徳島市の世帯数で算出している。	防災対策課	
52	2	2-1 2-2 2-4 2-6 2-7	資機材備蓄施設数	累計	81施設(R1)	91施設	90施設	順調	指定避難所として指定した資機材未整備の避難所3施設(中央高校、視聴覚支援学校、あわぎんホール)において、指定避難所としての機能を有するための施設とするため、必要な備蓄物資の整備を行った。	—	86施設	91施設	91施設	91施設	当初の目標値だった90施設から、資機材の備蓄対象となる指定避難所の増加により91施設に増加し、目標達成年度の見込みもR5年度からR3年度に変更となった。	防災対策課	

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和3年度末取組状況				目標値 (各年度末)					目標値等の概要	課
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5			
52	2	2-1 2-2 2-4 2-6 2-7	災害用簡易トイレ備蓄数	累計	1,890基 (R1)	2,205基	2,295基	達成	資機材が未整備であった指定避難所3施設に災害用簡易トイレを各30基備蓄し、令和3年度までに、指定避難所90施設2,295基を備蓄しており、徳島市災害時のトイレ確保・管理計画の最終目標値を上回っている。	—	2,175基	2,205基	2,205基	2,205基	「徳島県災害時快適トイレ計画」における南海トラフ巨大地震発生時の想定される避難者数と必要基数の試算では、1カ月後の避難者数44,082人に対し必要なトイレ基数は2,204基と算定されている。	防災対策課	
54	1	1-3	避難支援マップ作成数 (全体30地区)	累計	19地区(R1)	26地区	21地区	順調	上半期1地区において、感染症対策を取りながら避難支援マップの作成を支援した。当初、2地区において避難支援マップ作成を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、下半期1地区は事業を取りやめた。	—	20地区	22地区	24地区	26地区	年2地区について作成予定で、R元年度末までに19地区 (徳島市国土強靱化地域計画の目標値設定段階では18地区) で実施してきた。(地域と協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は1地区で実施予定)	防災対策課	
55	1	1-3	地区別津波避難計画策定数 (全19地区)	累計	11地区 (R1)	17地区	13地区	順調	地域で開催するワークショップ等での感染症対策を取りながら、2地区において、地区別津波避難計画の策定を支援した。本事業は、津波避難困難地域である19地区の協議会のうち毎年2地区において、地区別津波避難計画の策定を支援することとしている。	—	11地区	13地区	15地区	17地区	年2地区について策定予定で、R元年度末までに11地区で策定した。(地域と協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は実施しない)	防災対策課	
57	9	2-7 3-2	避難所運営訓練実施地区数	累計	6地区 (R1)	12地区	6地区	順調	2地区において、避難所運営訓練を主体とした市民総合防災訓練を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域と協議した結果、令和3年度は実施しないこととした。しかしながら、避難所運営協議会の設立や避難所ごとの運営マニュアル策定を促進し、避難所運営等防災意識向上の啓発に努めた。	—	6地区	8地区	10地区	12地区	年2地区について実施予定で、R元年度末までに6地区で実施してきた。(地域と協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は実施しない)	防災対策課	
58	1	1-1 1-2 1-3	機能別消防団員の充足率	累計	25% (H31)	100%	82%	順調	各種研修の実施や広報用の動画「機能別団員の活動紹介」、ポスター、リーフレットを作成し、入団促進広報を強化するとともに、徳島市学生消防団活動認証制度の普及啓発を図った。更に条例を改正し、機能別消防団員の処遇を改善した。	コロナ禍に対応した取組を進めることで、前年度を上回る一定数の入団者の確保に繋がったが、目標の充足率に到達できていないため、継続した入団促進を図る必要がある。	100%	100%	100%	100%	平成30年4月1日から「機能別団員制度」を導入しており、当初から3カ年計画での充足率100%を目標値としている。また、「徳島市総合計画2021」の重点事業としても掲げており、令和2年度末100%を目標値としている。	消防局 総務課	
59	1	1-1	徳島県内消防広域化の進捗状況	—	13本部 (H31)	継続	継続	順調	県が主催する消防体制のあり方検討会に参加し、消防の広域化及び消防非常備町村の解消に係る効果、現況、諸課題等の分析、検討を行った。	—	継続	継続	継続	継続	広域化が本市の消防力の強化に繋がることを前提に、慎重な姿勢で徳島県が設けている検討会に参加する。 <参加検討会> 県東部地域における消防体制のあり方検討会 県東部地域における消防体制のあり方検討会作業部会	消防局 総務課	
60	2,3	2-3 3-2	消防局施設管理計画の策定	—	未策定 (H31)	—	—	達成	令和2年8月に「徳島市消防局個別施設計画」を策定したことにより、本施策は達成となった。本計画に基づき、消防局地下タンク貯蔵所改修工事、東消防署浴室等改修工事、勝分分署非常用電源更新工事、渭東分団詰所下水道本管接続工事を実施した。	—	策定	—	—	—	本計画は国の「インフラ長寿命化基本計画」において、個別施設毎の長寿命化計画に位置付けられ、令和2年度までに策定するよう要請されているものであり、策定後は計画に基づき、施設の維持管理を行う。	消防局 総務課	
61	9	1-1	市民によるCPR (心肺蘇生法) 実施率	単年	45% (H31)	50.7% (暦年)	51.5% (暦年) 【56.1%】	順調	各種応急手当の講習会において、応急手当の重要性についての普及啓発活動を実施するとともに、119番受信時に応急手当が必要であると判断した場合は、迅速かつ確かな口頭指導を実施し応急手当の実施率向上に取り組んだ。	今後も応急手当の必要性について積極的に普及啓発を図るとともに、119番受信時における口頭指導の実施に努め、応急手当の実施率の更なる向上を図る。	45%	50.7% (暦年)	50.7% (暦年)	50.7% (暦年)	応急手当の普及啓発を推進し、単年での市民によるCPR実施率を全国平均値以上とする。 令和元年：全国平均50.7%・徳島市46.1% 令和2年：全国平均(未公表)・徳島市50.2%	警防課	

施策No.	推進方針No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値(R5年度末)	令和3年度末取組状況				目標値(各年度末)					目標値等の概要	課
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5			
62	9	1-1	小・中学校及び高等学校を対象とした救命講習の実施率	単年	単年度での実施率100%(H31)	単年度での実施率100%	単年度での実施率70%(小学校25/33、中学校14/19、高校5/11)	要努力	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた一部の事業が実施できなかったが、令和3年度から対象を高校生にも拡大し、市内の小・中学校及び高等学校44校において救命講習を実施し、児童・生徒合わせて4,165人が受講した。	感染予防対策を徹底するとともに、児童や生徒の安全を確保したうえで、関係部局と協議しながら事業を継続し、更なる実施率の向上を図る。	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	小学校33校、中学校19校及び希望する高等学校11校を対象に救命講習を実施し、単年度での実施率100%を目指す。	警防課	
63	2,7	2-3 7-1	消防団装備の基準改正に伴う資機材整備	累計	40%(H31)	100%	81.8%	順調	整備計画に基づき、上下型防火衣62着、油圧切断機24基を整備し、消防力の強化を図った。	今後整備予定の装備については、使用時の安全面及び維持管理等の機能性等を考慮し整備を推進する。	63%	77%	86%	100%	消防団の装備の基準に基づき、地域の実情を考慮しつつ、22種類の資機材を計画的に整備を進める。 令和3年度：油圧切断機、令和4年度：エンジンカッター、警戒用ロープ、令和5年度：担架、応急処置セット、可搬ウインチ	警防課	
64	1,2,7	1-2 2-3 7-1	緊急消防援助隊登録車両の更新	単年	—	後方支援隊1、消火隊1(単年度更新分)	消火隊1 指揮隊1(単年度更新分)	順調	車両更新計画に基づき、西消防署屈折はしご車及び指揮車を整備し、消火隊(1隊)、指揮隊(1隊)を更新した。	緊急時における迅速な出動及び災害活動が実施できるよう、引き続き、整備計画に基づき登録車両の更新を推進する。	消火隊+2	消火隊1、指揮隊1(単年度更新分)	救助隊1、救急隊1(単年度更新分)	後方支援隊1、消火隊1(単年度更新分)	老朽化が進む消防車両を計画的に更新し、本市が登録している緊急消防援助隊の充実強化を図る。 令和3年度：屈折はしご車(1)、指揮車(1)、令和4年度：救助工作車(1)、救急車(1)、令和5年度：支援車Ⅲ型(1)、消防車(1)	警防課	
65	1,7	1-2 7-1	耐震性貯水槽の整備	累計	3基(H31)	7基	0基(0基)	要努力	耐震性貯水槽の設置予定場所としている市立中学校敷地の状況調査を実施した。	耐震性貯水槽の設置場所や消防車両の進入経路等について課題があり、計画の見直しも視野に入れた検討が必要である。	3基	3基	5基	7基	市立中学校15校のうちプールを廃止または廃止予定の学校を対象に、耐震性貯水槽を順次整備する。令和3年度整備予定数：0	警防課	
66	1	1-1	通信指令センターの一本化(共同運用)の進捗状況	—	—	継続	継続	順調	徳島県が推進する通信指令センターの共同運用が、本市にとって有益であるか調査研究を継続した。 徳島県が開催する「第4回消防通信指令センター高度化検討会」に出席し、各消防本部の現況及び共同運用についての今後の動きについて話し合いを行った。	徳島県において、県内消防本部等との調整が必要な事業であり、本市のみで改善は困難であるため、動向を注視する必要がある。	継続	継続	継続	継続	県が作成する徳島県消防通信指令センターの共同運用に関する調査・研究業務報告書を参考に、本市にとってのメリット・デメリットを精査する。	通信指令課	
67	1,2	1-1, 1-2, 1-3, 1-5, 2-4	多言語通訳体制の活用実績	—	0件(H31)	広報促進	16件	順調	三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報を行ってもらえるよう、ホームページやSNSでの広報を継続した。	—	広報促進	広報促進	広報促進	広報促進	令和元年に導入した三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報をしてもらえるよう広報する。	通信指令課	
68	1,4	1-3 1-4 1-5 4-2 4-3	防災行政無線(同報系)更新基本計画の改定	—	—	—	—	達成	令和3年3月に防災行政無線(同報系)更新基本計画を改定したことにより、本施策は達成となった。	—	見直し	—	—	—	防災行政無線(同報系)更新基本計画の改定完了。	通信指令課	
69	1	1-1 1-2 1-3 1-5	NET119緊急通報システムへの登録者数	累計	90人(H31)	100人	104人	達成	新規登録や取消により随時増減のある登録者数を増加させるよう、事前登録が必要となる申請方法を、従来からの書面申請に加えWebでの申請を開始した。また、関係機関に出向しWeb申請開始に伴う説明会を実施し、普及啓発に努めた。	—	92人	94人	97人	100人	新規登録や取消により随時増減のある中、登録者数の推移目標を90人から100人に増加させるよう積極的な広報を継続する。	通信指令課	
70	9	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 7-1 8-2	移動消防署の実施	単年	11校(H30) 小学校33校を3年間のローリング方式で実施	実施率100%(10校)	実施率75%	要努力	9校(助任小学校、富田小学校、新町小学校、津田小学校、城東小学校、大松小学校、加茂名南小学校、北井上小学校、加茂名小学校)で移動消防署を実施した。	移動消防署を年間12校予定し9校は実施したが、中止した3校については、令和4年度以降に計画し実施する。外的要因(コロナ禍での一部事業の未実施)により目標値は未達であったが、学校の実情に応じた人との接触を最小限に抑えた実施方法などにより、目標値達成に努める。	中止	実施率100%(12校)	実施率100%(11校)	実施率100%(10校)	小学校33校(市立30校、私立2校、国立1校)を3年間のローリング方式で実施し、実施率100%を目指す。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。当初目標は12校での実施としていた)	予防課	

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和3年度末取組状況				目標値 (各年度末)					目標値等の概要	課
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5			
71	9	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 8-2	市民防災指導員活用実績	単年	125人 (H31)	120人	36人	要努力	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、地域での各種訓練及び研修会等は、縮小又は中止されたが、防災訓練等の補助者等として36人を活用した。	コロナ禍における新しい生活様式に沿ったWeb方式による研修を実施するなど年間を通じて各種訓練等への補助者等として活用し目標値達成に努める。	中止	120人	120人	120人	市民防災指導員を研修会講師や防災訓練の補助者として120人の活用を目指す。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。当初目標は120人としていた)	予防課	
72	1,7	1-2 7-1	住宅用火災警報器の設置率	累計	81.3% (H31)	95%	87.5%	要努力	コロナ禍でも可能な取組みとして、火災予防運動期間中にデジタルサイネージを活用した住宅用火災警報器設置の普及啓発を実施した。また、婦人防火クラブ連合会や事業所と連携・協力して住宅用火災警報器の設置促進や適正な維持管理について呼びかけた。	コロナ禍に応じてデジタルサイネージやSNSなどを活用した非接触型の広報活動を積極的に実施し、設置率の向上及び適正な維持管理について普及啓発を図る。	89%	91%	93%	95%	住宅用火災警報器設置率の向上に努める。設置率は、設置世帯数÷調査世帯数を示している。	予防課	
73	9	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-3 7-1 8-2	市民を対象とした防火・防災教室(講演等)実施状況	単年	41,485人 (H30)	50,000人	14,756人	要努力	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、地域での防火防災訓練や研修会等については縮小及び中止されたが、防火・防災教室等の実施について働きかけ、可能な限り職員が出向し参加者は14,756人となった。	コロナ禍における新しい生活様式に沿った防火・防災教室等の実施について人との接触を最小限に抑えた実施方法などにより、事業所や町内会等、広く市民を対象に地域の防火・防災対策の推進を図り目標値達成に努める。	中止	50,000人	50,000人	50,000人	防火・防災訓練等への参加者数50,000人を目指す。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。当初目標は50,000人としていた)	予防課	
74	9	5-4	指定金融機関との連携取組の推進	—	—	—	—	順調	令和3年8月に徳島県主催の大規模災害時資金安定供給連携協議会に出席した。 また、9月に実施された資金安定供給訓練(リモート訓練)に会計課職員2名、担当課職員1名が参加した。 なお、県が進める指定金融機関との連携について、大規模災害時資金安定供給連携協議会等において情報交換を行いながら、本市と指定金融機関との連携関係の確認を進めているところである。このことから取組内容を数値化することはできない。	—	—	指定金融機関(阿波銀行)が策定したBCPと本市の業務の連携関係を確認する	—	—	県が進める指定金融機関との連携について、「大規模災害時資金安定供給連携協議会」等において情報交換を行いながら、同時期に本市と指定金融機関との連携関係の確認を進めていくため、取組内容が数値化できるものではない。	会計課	
75	9	2-7 3-2	学校施設の長寿命化計画策定	—	策定中 (H31)	—	策定	達成	令和元年度末に策定。	—	策定済	—	—	—	学校施設の長寿命化計画については、R2年度中の策定としていたが、当初予定を前倒しし、令和元年度中に策定済である。	教育委員会 総務課	
76	1	1-1	小・中学校、幼稚園施設の耐震化率	累計	100% (H31)	—	100%	達成	令和元年度には、小・中学校、幼稚園の校舎・体育館等の耐震化を完了。	—	—	—	—	—	学校施設の耐震化は達成済みである。	教育委員会 総務課	
77	1,7	1-1 7-3	学校施設における安全対策に必要なブロック塀の全長	累計	0m (H31)	6,302m	5,528m (87.7%)	順調	令和3年度に実施したブロック塀改修工事により、安全対策に必要なブロック塀の全長6,302mの内、5,528m(87.7%)を完了にすることができた。	—	5,321m	5,528m	6,081m	6,302m	令和元年度時点で、安全対策が必要なブロック塀の延長は6,302mであった。令和5年度にすべて完了することを目指す。	教育委員会 総務課	
78	9	8-2	中学校に「防災クラブ」を設置(市立中学校15校)	累計	11校 (H31)	15校	13校	順調	令和3年度は八万中学校及び国府中学校に防災クラブを新規設置し、防災訓練やハザードマップの作成、地区の避難支援マップ作成ワークショップへの参加等の活動を行った。平成25年度からの実施校は13校になった。	まだ防災クラブを設置できていない市立中学校があるため、令和4年度は新規設置校1校で事業を実施し、学校防災活動への意識向上を図る。	11校	13校	14校	15校	毎年、新規事業実施校を増やしている。R2年度は、徳島中学校が行っている。R3年度は八万中・入田中、R4年度は国府中、R5年度は加茂名中が実施を予定している。	学校教育課	
79	2	2-5	非常用発電機用燃料(A重油)備蓄量	維持	1.5日分 (H31)	3.0日分	3.0日分	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により資材の納期遅延が発生し、工期延長となっていたが、令和3年6月末に竣工した。	—	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	R2年度内に、油タンクの新設を行い、災害拠点病院指定要件である3日分程度の備蓄燃料(A重油)を確保する。	総務管理課	
79	2	2-5	上水受水槽保有水量	維持	1.0日分 (H31)	3.0日分	3.0日分	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により資材の納期遅延が発生し、工期延長となっていたが、令和3年6月末に竣工した。	—	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	R2年度内に、上水受水槽の増設を行い、災害拠点病院指定要件である3日分の病院の機能を維持するための水を確保する。	総務管理課	

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和3年度末取組状況				目標値 (各年度末)					目標値等の概要	課
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5			
80	2	2-5	災害用備蓄品（3日分の食糧の確保及び災害時に必要な備品の確保）	維持	確保 (H31)	3.0日分	3.0日分	順調	賞味期限の切れた備蓄食料の買い替えを行った。また、DMATメンバーや災害対策委員会委員と災害時に必要な物品を検討し、自動体外式除細動器（AED）等の整備を行った。	—	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	災害拠点病院指定要件である3日分の備蓄食糧について、期限切れになるものの更新を行う。備品については検証を行い、必要なものがあれば、整備を行う。	総務管理課	
81	3	3-2	水道管理施設の耐震化率	累計	66.7% (H31)	100%	100%	達成	非耐震だった旧庁舎の解体を行って耐震化率が100%となった。	—	66.7%	100.0%	100.0%	100%	R5年度に上下水道局本庁舎の建設が完了予定である。 (上下水道局の庁舎のうち、前川分庁舎、第十浄水場管理本館は耐震性あり)	上下水道局 総務課	
82	2,6	2-1 6-1 6-2	基幹管路の耐震管率	累計	46.84%(H31)	51.3%	50.52%	順調	水道管路緊急改善事業等により基幹管路の耐震管率は向上しており、引き続き取組を継続していく。	—	38.3% [旧指標]	49.9%	50.8%	51.3%	老朽化が進んだ基幹管路を耐震適合性のある管路へ更新することにより地震等の災害時に被害を低減し、市民へ安定した生活用水の供給を行うものである。	水道整備課	
83	6	6-2	浄水施設の耐震化率	累計	28.3% (H31)	37.2%	37.2%	達成	令和2年度に改良工事を実施し、現段階の最終目標値を達成できている。	—	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	令和2年度末で取水用深井戸ケーシングの耐震化を完了する。(R2年度時点で、本施策における耐震化の対象となる施設が37.2%である)	浄水課	
84	2	2-6	新型コロナウイルス感染者の集団発生箇所数 (民間教育・保育施設)	累計	0箇所 (R2)	0箇所	不明 (徳島県 (保健所) が公表していないため)	要努力	国の補助金を活用して各施設に対して、各施設における新型コロナウイルス感染症の予防に資する資器材の購入費用を補助するとともに、国や県の方針に基づいて十分な新型コロナウイルス感染症対策を行うよう、通知や指導を行ってきた。	徳島県 (保健所) が集団感染が発生した施設の場所や名称を公表していないため、市内の民間教育・保育施設での発生件数は不明。 令和4年度においても、各施設に対して、継続して補助を行うとともに、十分な感染症対策を行うよう、通知や指導を行っていく。	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	市内の全民間教育・保育施設数に占める新型コロナウイルス感染者の集団発生箇所数の0箇所を目標とする。	子ども政策課	
85	1,7	1-4 7-4	ため池ハザードマップの作成件数	累計	44箇所 (R2)	—	56箇所	達成	—	—	56箇所	—	—	—	R元年度末時点で44箇所を作成済みであり、R2年度に12箇所を作成することで、すべてのハザードマップの作成が完了する。	耕地課	
87	1,2,6	1-1 2-1 2-2 2-4 6-4	無電柱化した市道の延長	累計	4.9km (R2)	計画促進	調査研究	順調	次期無電柱化事業に向けた調査研究を行った。	—	4.9km	計画促進	計画促進	計画促進	第8期無電柱化推進計画の事業化が令和3年度以降のため、計画の促進に努める。	道路建設課	
88	9	1-1 2-1 6-4 8-5	災害対策連絡所への避難道路点検の進捗率	累計	0% (R2)	100%	36%	順調	災害対策連絡所の避難道路10箇所の点検を完了したことにより、進捗率は36%となった。	—	0%	32%	64%	100%	災害時に市内各地区で避難所の開設等の初動対応を行う災害対策連絡所28施設にアクセスする市道を点検して、避難道路の安全を確保する。	道路維持課	
92	1,7	1-3 1-4 1-5 7-4	最新の災害想定 (浸水想定区域等) に基づくハザードマップの作成・更新率	累計	60% (R2)	—	100%	達成	令和2年度に作成した洪水・高潮ハザードマップデータを基に作成した「徳島市洪水・高潮ハザードマップ」を市内の全世帯及び事業所へ配布し、迅速かつ円滑な避難を図るため、居住地における災害リスク等の周知・啓発を実施した。 また、外国人向けに英語・中国語を用いて、徳島市洪水・高潮ハザードマップの見方を説明した「外国語版リーフレット」を作成し、窓口で配布を行った。	—	60%	100%	—	—	全ての災害想定 (洪水・高潮・土砂・津波・ため池) について、ハザードマップを作成・更新する。	危機管理課	
93	1	1-3 1-4	津波避難施設への避難誘導標識の設置率	累計	66% (R2)	—	100%	達成	津波避難施設 (川内町・大松・加賀須野・平石夷野・北原・旭野北・旭野南) の誘導標識の設置を令和2年度に完了し、継続して地域住民等の円滑な避難の周知を実施した。	—	100%	—	—	—	新たに整備した津波避難施設 (川内町大松・加賀須野・平石夷野・北原・旭野・小松) について、地域住民等の円滑な避難に資する誘導標識を設置する。	危機管理課	

施策 No.	推進 方針 No	該当す るプロ グラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当 課	
				指標数値 の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和3年度末取組状況				目標値(各年度末)					目標値等の概要
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5		
96	2	2-6 2-7	感染症対策関連用品備蓄施設数	累計	0施設 (R2)	—	—	達成	災害が発生し避難所を開設する場合には、避難所での3密(密閉・密集・密接)の回避や衛生対策を徹底するなど、感染症対策に万全を期す必要があるため、令和2年度において、指定避難所に指定している全91施設に感染症対策関連用品(パーティション、非接触型体温計、アルコール消毒液等)の追加備蓄を行った。	—	91施設	—	—	—	全ての指定避難所(91施設)に感染症対策関連用品を備蓄し、感染症の拡大を防止するもの。	防災対策課
99	1,7	1-1 7-5	民間建築物の含有アスベスト調査または除去件数	累計	12件 (R3)	21件	14件	順調	市民等からのアスベスト除去等に関する相談等に対応するとともに、アスベストが吹付られた民間建築物の所有者に対し対策を実施するよう啓蒙を行った。 また、民間建築物の所有者が吹付アスベストの除去を行う場合にその費用の一部を補助した。	—	—	15件	18件	21件	所有者からの要望に応じてアスベストの調査または除去に係る費用補助を実施予定。令和2年度末時点では、累計12件であったが、毎年要望が3件くると予定し、令和5年度末で21件を目指す。	建築指導課
100	9	1-1 1-2 3-2	学校施設の長寿命化 (学校施設の長寿命化工事等実施校)	累計	0校 (R3)	3校	1校(累計)	順調	令和3年度に南部中学校(南校舎)の長寿命化改修工事を実施・完了した。(1校)	—	—	1校	2校	3校	施設や設備の老朽化が著しい学校の長寿命化について、年1校を目安に、令和5年度に目標値3校を目指す。	教育委員会 総務課
101	9	1-1 1-2 2-7 3-2	学校施設の防災機能強化 (学校施設の防災機能強化工事実施校)	累計	2校 (R3)	8校	4校(累計) ※上記のうち R3年度末は2校	順調	令和3年度に福島小学校(南校舎)及び富田小学校(北校舎)の防災機能強化工事を実施・完了した。(2校)	—	—	4校	6校	8校	施設の劣化が著しい学校の非構造部材の耐震対策等について、年2校を目安に、令和5年度に目標値8校を目指す。	教育委員会 総務課
102	9	1-1 1-2 8-6	学校施設等の除却事業 (学校施設の除却事業実施校)	累計	0校	—	1校(累計)	達成	令和3年度に川内中学校プール施設の除却工事を実施・完了した。(1校)	—	—	1校(R3)	—	—	大規模災害発生時の復旧対応の拠点等となる学校において、使用していない施設等の除去(解体)等を進める。	教育委員会 総務課